

附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	189,242,670	29,931,228	1,895,817	217,278,081	52,259,957	9,697,135	0	0	0	165,018,124	
	構築物	57,785,535	1,562,395	0	59,347,930	23,966,650	3,677,320	0	0	0	35,381,280	
	船舶	121,404,315	350,000	0	121,754,315	97,638,689	13,304,154	0	0	0	24,115,626	
	車両運搬具	24,975,721	4,670,619	2,074,043	27,572,297	19,477,712	1,543,878	0	0	0	8,094,585	
	工具器具備品	1,060,571,881	77,693,978	17,806,871	1,120,458,988	801,272,961	115,407,540	0	0	0	319,186,027	
	計	1,453,980,122	114,208,220	21,776,731	1,546,411,611	994,615,969	143,630,027	0	0	0	551,795,642	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,869,058,480	0	427,666,188	6,441,392,292	3,072,869,748	215,965,021	0	0	0	3,368,522,544	
	構築物	603,335,036	0	25,193,700	578,141,336	403,503,127	17,264,837	0	0	0	174,638,209	
	船舶	898,559,194	0	291,990	898,267,204	898,267,153	10,659,047	0	0	0	51	
	工具器具備品	107,774,365	0	611,229	107,163,136	94,796,161	3,493,527	0	0	0	12,366,975	
	計	8,478,727,075	0	453,763,107	8,024,963,968	4,469,436,189	247,382,432	0	0	0	3,555,527,779	
非償却資産	土地	7,082,274,162	2,330,000,000	1,176,406,000	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
	計	7,082,274,162	2,330,000,000	1,176,406,000	8,235,868,162	0	0	878,585,500	0	0	7,357,282,662	
有形固定資産 合計	建物	7,058,301,150	29,931,228	429,562,005	6,658,670,373	3,125,129,705	225,662,156	0	0	0	3,533,540,668	
	構築物	661,120,571	1,562,395	25,193,700	637,489,266	427,469,777	20,942,157	0	0	0	210,019,489	
	船舶	1,019,963,509	350,000	291,990	1,020,021,519	995,905,842	23,963,201	0	0	0	24,115,677	
	車両運搬具	24,975,721	4,670,619	2,074,043	27,572,297	19,477,712	1,543,878	0	0	0	8,094,585	
	工具器具備品	1,168,346,246	77,693,978	18,418,100	1,227,622,124	896,069,122	118,901,067	0	0	0	331,553,002	
	計	17,014,981,359	2,444,208,220	1,651,945,838	17,807,243,741	5,464,052,158	391,012,459	878,585,500	0	0	11,464,606,083	
無形固定資産	電話加入権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	ソフトウェア	86,151,526	1,863,720	0	88,015,246	82,379,565	4,035,034	0	0	0	5,635,681	
	計	89,007,526	1,863,720	0	90,871,246	82,379,565	4,035,034	1,264,000	0	0	7,227,681	
投資その他の資産	その他資産	320,040	22,510	27,300	315,250	0	0	0	0	0	315,250	
	計	320,040	22,510	27,300	315,250	0	0	0	0	0	315,250	

(注) 当期増減額の内訳は次のとおりです。
 増加額 土地(海技大学校敷地) 2,330,000,000円
 減少額 土地(海技大学校児島分校敷地) 1,158,000,000円
 建物(海技大学校児島分校校舎等) 188,976,760円
 建物(資産除去債務に対応する除去費用) 240,159,441円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	4,993,162	8,740,069	0	8,691,316	0	5,041,915	(注)
計	4,993,162	8,740,069	0	8,691,316	0	5,041,915	

(注)郵便切手、船舶燃料及び教科書を計上しております。

③ 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約等による原状回復義務	509,990,426	6,129,605	321,641,302	194,478,729	(注)
計	509,990,426	6,129,605	321,641,302	194,478,729	

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

④ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,095,018,015	0	1,374,986,028	12,720,031,987	(注1)
	計	14,095,018,015	0	1,374,986,028	12,720,031,987	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	1,126,114,050		3,293,943	1,122,820,107	(注2)
	運営費交付金	334,000			334,000	
	政府拠出	2,592,000			2,592,000	
	寄附金等	0	2,330,000,000		2,330,000,000	(注3)
	目的積立金	7,935,028			7,935,028	
	損益外除売却 差額相当額	-67,484,753		4,169,695	-71,654,448	(注4)
	計	1,069,490,325	2,330,000,000	7,463,638	3,392,026,687	
	損益外減価 償却累計額	-4,424,345,395	-247,382,432	-202,291,638	-4,469,436,189	(注5)
	損益外減損 損失累計額	-1,465,831,839	0	-585,982,339	-879,849,500	(注6)
	損益外利息 費用累計額	-101,230,301	-6,129,605	-73,921,861	-33,438,045	(注7)
	差引計	-4,921,917,210	2,076,487,963	-854,732,200	-1,990,697,047	

(注1) 不要財産に係る国庫納付に伴い政府出資金が減少しております。

(注2) 児島分校の不要財産の除去により減少しております。

(注3) 海技大学校の土地について日本船員厚生協会より無償譲与により増加しています。

(注4) 政府出資財産の除去により減少しております。

(注5) 老朽化等による設備の取替に伴う除去により減少しております。

(注6) 不要財産に係る国庫納付に伴い損益外減損損失累計額が減少しております。

(注7) 資産除去債務の時の経過による調整額を計上しております。また、日本船員厚生協会より賃貸していた土地の無償譲与を受けたことにより、原状回復義務が消滅したため損益外利息費用累計額が減少しています。

⑤ 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,964,899	0	540,508	1,424,391	(注1)

(注1) 当期減少額は、(2)参照。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	540,508 受託収益で取得した固定資産の 減価償却費に係る取崩し
	計	540,508

⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	313,234,978	0	245,135,611	68,099,367	0	313,234,978	0
平成25年度	0	2,200,198,000	1,876,544,285	0	0	1,876,544,285	323,653,715
合 計	313,234,978	2,200,198,000	2,121,679,896	68,099,367	0	2,189,779,263	323,653,715

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、24年度繰越額と25年度交付額を合計し23年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

1) 平成24年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	245,135,611
	資産見返運営費交付金	68,099,367
	資本剰余金	0
	計	313,234,978
合計	313,234,978	

①費用進行基準を採用した業務：全業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,430,270,290
 業務費：1,868,480,147 一般管理費：557,187,226
 財務費用：4,602,917
 イ)自己収入に係る収益計上額：231,926,466
 入学検定料収入：3,233,000 入学期間収入：14,538,300
 授業料収入：209,162,130 寄宿料収入：1,480,700
 雑収入：3,512,000 財務収益：336
 ウ)固定資産の取得額：68,099,367
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 費用 2,430,270,290 - 自己収入 231,926,466 - 雑益 690,000 - 減価償却 146,672,703
 + リース元本返済額 70,698,775 = 2,121,679,896
 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うこと
 しているため、平成24年度分残高のうち245,135,611円を収益化し、68,099,367円を資産
 見返運営費交付金に振替えました。

2)平成25年度交付分

	区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,876,544,285	①費用進行基準を採用した業務：全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2,430,270,290 業務費：1,868,480,147 一般管理費：557,187,226 財務費用：4,602,917 イ)自己収入に係る収益計上額：231,926,466 入学検定料収入：3,233,000 入学科収入：14,538,300 授業料収入：209,162,130 寄宿料収入：1,480,700 雑収入：3,512,000 財務収益：336 ウ)固定資産の取得額：68,099,367 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 2,430,270,290 - 自己収入 231,926,466 - 雑益 690,000 - 減価償却 146,672,703 + リース元本返済額 70,698,775 = 2,121,679,896 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務から優先的に行うことと しているため、平成24年度分残高のうち245,135,611円を収益化し、68,099,367円を資産 見返運営費交付金に振替えました。 2,121,679,896 - 245,135,611 (24年度収益化分) = 1,876,544,285
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,876,544,285	
	合計	1,876,544,285	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度分	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 －(業務達成基準を採用した業務はありません)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 －(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	323,653,715 ○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしています。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。
	計	323,653,715

⑦ 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,642)	(1)	(0)	(0)
	48,716	4	0	0
職 員	(116,465)	(98)	(59)	(1)
	1,277,804	193	83,375	8
合 計	(119,107)	(99)	(59)	(1)
	1,326,520	197	83,375	8

(注)

- 1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。
また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。
- 2 職員の給与の支給人員数は、年間の平均支給人員数です。
- 3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
- 4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として13,628千円を含めて記載しております。

⑧ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,159,558,733	323,165,168	285,170,841	33,173,953	67,411,452	1,868,480,147	0	1,868,480,147
一般管理費	0	0	0	0	0	0	557,187,226	557,187,226
受託費用	3,324,340	0	16,274,645	981,494	2,278,004	22,858,483	0	22,858,483
財務費用	3,274,003	819,940	415,950	93,024	0	4,602,917	0	4,602,917
計	1,166,157,076	323,985,108	301,861,436	34,248,471	69,689,456	1,895,941,547	557,187,226	2,453,128,773
事業収益								
運営費交付金収益	1,036,214,074	248,299,155	200,642,929	18,172,809	67,287,202	1,570,616,169	551,063,727	2,121,679,896
入学検定料収入	0	2,897,500	335,500	0	0	3,233,000	0	3,233,000
入学料収入	0	13,499,600	1,038,700	0	0	14,538,300	0	14,538,300
授業料収入	91,227,000	35,829,650	69,648,400	12,457,080	0	209,162,130	0	209,162,130
寄宿料収入	0	705,600	719,700	55,400	0	1,480,700	0	1,480,700
雑収入	1,719,096	5,700	1,661,700	900	0	3,387,396	124,604	3,512,000
雑益	690,000	0	0	0	0	690,000	0	690,000
資産見返負債戻入	31,558,115	22,864,873	11,599,200	2,594,058	124,250	68,740,496	6,025,859	74,766,355
受託収益	3,346,387	0	19,998,991	996,422	2,750,000	27,091,800	0	27,091,800
財務収益	0	0	0	0	0	0	336	336
計	1,164,754,672	324,102,078	305,645,120	34,276,669	70,161,452	1,898,939,991	557,214,526	2,456,154,517
事業損益	-1,402,404	116,970	3,783,684	28,198	471,996	2,998,444	27,300	3,025,744
II 総資産								
流動資産	4,906,006	1,585,682	2,957,113	178,630	10,580	9,638,011	779,438,991	789,077,002
固定資産	7,683,013,765	1,911,391,693	971,429,853	216,851,552	2,777,145	10,785,464,008	686,685,006	11,472,149,014
土地	4,817,826,211	1,304,375,025	661,700,783	147,984,200	0	6,931,886,219	425,396,443	7,357,282,662
建物	2,447,959,525	526,155,654	266,915,208	59,693,500	0	3,300,723,887	232,816,781	3,533,540,668
構築物	178,129,244	10,990,397	5,575,354	1,246,886	0	195,941,881	14,077,608	210,019,489
船舶	24,115,674	3	0	0	0	24,115,677	0	24,115,677
工具器具備品	214,041,256	69,190,371	36,209,175	7,849,792	937,510	328,228,104	3,324,898	331,553,002
その他	941,855	680,243	1,029,333	77,174	1,839,635	4,568,240	11,069,276	15,637,516
計	7,687,919,771	1,912,977,375	974,386,966	217,030,182	2,787,725	10,795,102,019	1,466,123,997	12,261,226,016

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
損益外減価償却相当額	179,629,497	34,155,628	17,326,925	3,875,024	0	234,987,074	12,395,358	247,382,432
損益外利息費用相当額	2,540,863	2,007,041	1,109,299	227,704	0	5,884,907	244,698	6,129,605
損益外除売却差額相当額	1,329,023	0	0	0	0	1,329,023	2,840,672	4,169,695
引当外賞与見積額	6,376,934	756,295	829,270	72,977	898,476	8,933,952	2,330,237	11,264,189
引当外退職給付増加見積額	513,353	-5,405,079	-5,926,621	-521,543	666,688	-10,673,202	-3,760,619	-14,433,821

6. 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額

区 分	海技士教育科		技術教育科		その他	計	法人共通	合計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究			
受託費用	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508
計	0	0	288,508	0	252,000	540,508	0	540,508